平成15年3月期　　決算短信（非連結）

平成15年5月16日

上場会社名　日本コンピュータグラフィック株式会社　　上場取引所（所属部）　東証（マザーズ）
コード番号　４７８７　　本社所在都道府県　千葉県
（ＵＲＬ　http://www.ncg-map.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　船山　亮司
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　　氏名　上代　博　　ＴＥＬ（0436）23 - 0103

決算取締役会開催日　平成15年5月16日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成15年6月26日　　単元株制度採用の有無　無
親会社名　株式会社昭文社（コード番号：9475）　　親会社における当社の株式保有比率　67.8%

１．15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(１)経営成績

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,844	3.3	△512	―	△575	―
14年3月期	1,786	2.0	△350	―	△398	―

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
15年3月期	△587	―	△62,291　40	―	△54.2	△15.2	△31.2
14年3月期	△520	―	△64,243　84	―	△34.4	△9.5	△22.3

(注)①持分法投資損益　15年3月期　－千円　14年3月期　－千円
②期中平均株式数　15年3月期　9,438株　14年3月期　8,104株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(２)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	千円	%	%
15年3月期	0　0	0　0	0　0	0	―	―
14年3月期	0　0	0　0	0　0	0	―	―

(３)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年3月期	3,334	914	27.4	69,756　16
14年3月期	4,232	1,255	29.7	154,861　60

(注)①期末発行済株式数　15年3月期　13,110株　14年3月期　8,110株
②期末自己株式数　15年3月期　－株　14年3月期　－株

(４)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△151	△10	△188	435
14年3月期	98	△428	450	786

２．16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
通期	1,835	75	61	0　0	0　0	0　0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　4,683円37銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。
※上記業績予想に関連する資料は、８～９ページをご参照ください。

（添付資料）

１．企業集団の状況

当社は、平成 14 年 10 月 22 日付けで株式会社昭文社（以下「同社」という。）が主要株主及び親会社となり、財務諸表等規則第８条第４項第２号に基づき子会社に該当することになりました。また、同社を割当先とした第三者割当増資（総額：２億５千万円、発行新株式数：5,000 株）による新株式の発行を行ったことにより、平成 14 年 12 月 25 日に当社上場株式数は 13,110 株となり、増資後の同社の当社株式所有割合は67.75%となりました。

同社は、地図自動作図機能と地図情報管理機能を併せ持った独自システム「ＳｉＭＡＰ（サイマップ；昭文社統合地図情報システム）」の地図・ガイドデータベースをもとに地図、ガイド、雑誌等各種出版物の制作、販売を行うとともに、近年ＩＴ（情報技術）分野におけるブロードバンド化等のインフラ整備を追い風としたデジタルデータの需要の増加に対応し、ＧＩＳ市場、Ｗｅｂ市場、携帯端末市場、カーナビゲーション市場、パッケージソフト市場等多くの分野においてその所有する地図データ、ガイドデータの提供を行っております。

当社は、デジタル地図データの製作及びそのシステム開発、デジタル地図情報の配信技術をもとに、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信などを提供しております。

２．経 営 方 針

(１)経営の基本方針

当社は、顧客に満足される高品質な商品とサービスの提供に努めることにより、信頼される企業を、また、コストの削減と効率の向上に不断の努力を重ね、品質の保証された低価格をもとに自由競争に参入し、健全かつ公正な企業を目指しております。

自社開発の地理情報入力編集システム「ＮＩＧＭＡＳ（ニグマス）」を使用し、ローコスト、かつ高品質なデジタル地図データを製作するとともに、本格的なネットワーク時代の到来を迎えて、「人・情報・地図のリンクによる利便性の向上」を追求し、デジタル地図をプラットフォームとした様々な情報配信サービスを展開しております。今後も消費者の利便性を追及し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

① 製作、開発部門においては、相互に技術をフィードバックし、低価格・高品質なデータ及びＧＩＳを主軸とした高機能なアプリケーションの提供を実現してまいります。また、デジタル地図をプラットフォームとして各種情報をリンクさせたＡＳＰ事業を展開してまいります。

② 営業、管理部門においては、相乗効果が期待されるアライアンスを通じて事業の拡充及び有利子負債の圧縮に努め、経営の構造改善を推進してまいります。

(２)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社が属するＩＴ（情報技術）産業は経営環境の変化が激しく、また、デジタルコンテンツの整備等の設備投資は一巡いたしましたが、営業力、開発力、生産力の強化、財務体質改善等の企業体質の強化に資金を必要といたします。従いまして、今後、当面

の間は内部留保に努め、現業の基盤を固めるとともに、研究開発、人材の育成・教育等、将来の利益拡大につながるような有効投資を進めていく方針であります。

(３)投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的小額で株式購入が可能となる投資単価の引き下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを方針として、今後、株式市場の動向、当社株価の推移等を総合的に判断し、柔軟な対応を図ってまいります。

(４)目標とする経営指標

当社は、早期に当期純損益を黒字化することを当面の目標とし、目標を達成するために固定費を抑制し、収益重視の経営を進めていく所存です。

次のとおり、目標を挙げ、その達成を目指します。

① 各事業（マッピング・コンテンツサービス事業及びシステムソリューション事業）の売上拡大を図りつつ、売上総利益率を確保するために、コンテンツサービス部門、システムソリューション事業の売上高構成比を50%以上に高めていくこと。

② 収益力の向上により、３年間で終了する予定の無形固定資産の償却負担を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を図ること。

③ 有利子負債の削減を進めていくこと。

(５)中長期的な経営戦略

親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、同社においては電子事業のさらなる拡大に向けて「携帯電話やＷｅｂ上での配信事業」、「地図データと各種システムを提供するＧＩＳソリューション事業」等さまざまな事業、新サービスの提供が可能となり、当社においては同社のグループ企業として、同社のブランド力、信用力を活用した営業力の強化、及び財務面での強化が図れます。また、同社からの継続的受注により作業の効率化とコスト削減が図れ、アライアンスの強化によるシナジー効果を追求してまいります。

インターネットの普及とＷｅｂ対応の携帯電話が飛躍的に普及し、デジタル地図を活用する環境は著しく進歩・発展しており、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信、さらには自社開発のデジタル地図情報の配信技術や地理情報システムの開発技術に基づいたＡＳＰ（Application Service Provider）事業への展開をより一層押し進め、マッピング・コンテンツサービス事業を拡大してまいります。

行政内部の空間情報（固定資産、上下水道、道路、都市計画等、地図関連情報）の共有化により行政の効率化と住民サービスの向上を図る統合型ＧＩＳ※1の導入が、官公庁とりわけ地方公共団体で推進されており、デジタル地図データの製作及びシステム開発で蓄積したコンピュータマッピングに関するノウハウとＩＴ（情報技術）を融合させた技術力をもとに、統合型ＧＩＳとその利活用を積極的に展開してまいります。

また、収益率の高いコンテンツサービス部門、システムソリューション事業に注力することにより、売上総利益率の向上と、受注先の発注時期や発注形態によって期末に売上が集中しやすい収益構造の平準化とを推し進め、安定的な経営基盤を築いてまいります。

※1 統合型ＧＩＳ

地方公共団体が利用する地図データのうち、複数の部局が利用するデータを各部局が共用できる形で整備し、利用し

ていく庁内横断的な地理情報システムのこと。統合型ＧＩＳを導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部署の情報交換を迅速にし、行政の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。

(６)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府のデフレ対策の遅延や不安定な国際情勢に対する不安などから、景気の先行き不透明感が払拭しきれずにデフレ不況が長期化し、ＧＩＳ業界においても「選別と淘汰」の厳しい事業環境が続くものと予想されます。

しかしながら一方では、統合型ＧＩＳやｅ－ビジネスなど、官公庁、民間ともに顧客満足度の向上に視点を置いたシステムやサービスに対する潜在的な需要がより高まっております。

このような状況のなか、親会社とのアライアンスのもとに経営資源の「選択と集中」を図っていくことが最も重要なことと考えております。

当面の対処すべき課題としては、以下について積極的に取り組んでまいります。

1) 営業収益力の向上

厳しさを増す事業環境に対処すべく、営業力の強化、生産効率の向上、コスト削減に努め、競争力強化により営業収益力の向上を図ります。

2) 財務体質の強化

高い水準となっている借入金依存度を改善すべく、収益力の向上により有利子負債の削減等、財務体質の強化を図ります。

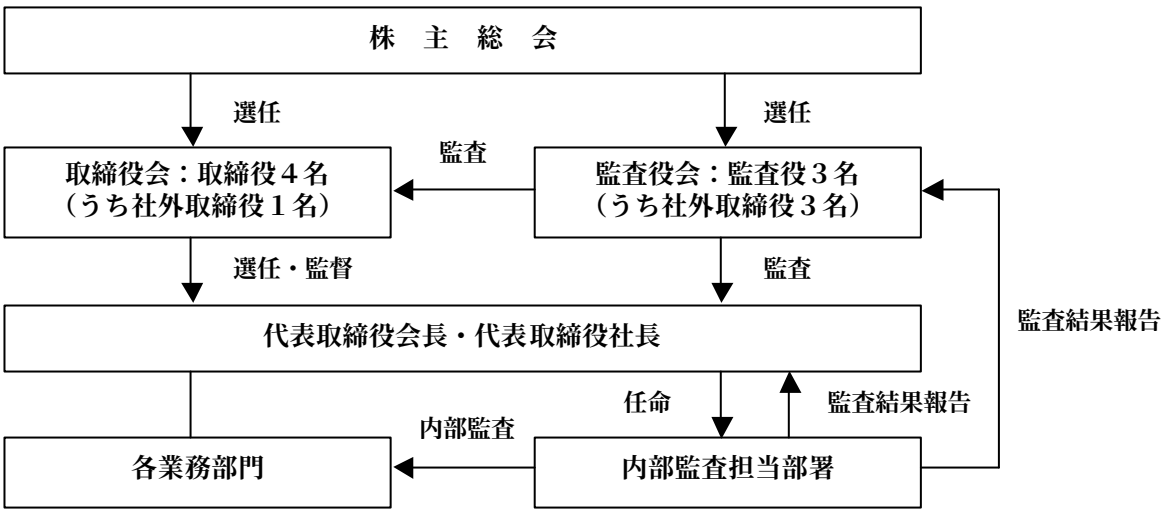
3) 経営管理体制の整備、充実

事務の効率化のためにシステムを標準化、統一化するなど、管理体制の整備、充実を図ります。

(７)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ的確な経営判断が重要であると考えており、取締役会を毎月定期的に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、本部レベルでの調整のための本部長会議、部長職以上が全員出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況の報告など、各種情報の共有化を図り、経営判断へ反映させており、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンス体制の強化は重要な課題として認識し、取り組んでおります。



① 経営の透明性の充実を図るため社外取締役制度を導入しており、社外取締役は１名となっております。

② 監査役会の機能強化を図るため監査役３名のうち、社外監査役は３名となっております。

③ 品質の維持、向上のために品質管理システムである「ＩＳＯ９００１」の認証を取得しております。

④ 情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会の開催に加えて、インターネットを介して財務情報の提供やニュースリリースを行うなど、迅速かつ積極的なＩＲ活動に努めております。

なお、社外取締役は親会社より、社外監査役については取引銀行出身者２名及び親会社から１名となっております。

(８)関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、地図業界では最大手である株式会社昭文社（以下「同社」という。）であり、当社議決権の 67.75%を保有しております。当社では、マッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタル地図データの入力、編集、更新等の業務を受託しており、コンテンツサービス部門では、同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、昭文社グループとして新しい多彩なＧＩＳ商品・サービスが提供可能になるものと考えております。

さらに、同社から作業の効率化、質の向上、利益管理の徹底等、現場レベルでの意識改革のために技術本部長、同副本部長の２名、及び経営体制の強化のために取締役２名、監査役１名の派遣を受け入れており、人材の交流、経営情報の交換などグループ企業としてのメリットを生かしつつ、より広範な事業協力関係を構築し、同社及び昭文社グループの電子事業の拡大に貢献したいと考えております。

３．経営成績及び財政状態

(１)当期の概況

当期のわが国の経済は、政府の総合デフレ対策の遅れによる所得・雇用環境の悪化、長引く個人消費や輸出の低迷、米国経済の減速に端を発した世界的な株安進行のなか、企業の設備投資が一時的に下げ止まるなど景気回復の兆しも見られたものの、深まる先行き不透明感を払拭するにはいたらず、低調に推移いたしました。

ＧＩＳ業界におきましては、統合型ＧＩＳなど電子自治体関連で期待される分野もあるものの、ユーザーからの価格引下げや納期短縮の要請、安価な海外の労働市場の影響による価格競争など、またＩＴ関連分野におきましては、長引くデフレ不況の影響を受けて民間企業がＩＴ化投資計画を規模縮小・先送りしたことなど市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、市場環境やユーザーニーズの変化に対応した提案型の営業活動を積極的に展開し、Ｗｅｂ－ＧＩＳや配信サービスの受注獲得に努め、「選択と集中」を柱として人件費を中心とした固定費の削減、不採算部門の廃止、成長事業への注力と既存事業における品質管理及びコスト管理など経営改善の諸施策を実施いたしました。

また、株式会社昭文社（以下、同社という。）が平成 14 年 10 月 22 日付で当社の主要株主及び親会社となりました。平成 14 年 12 月 25 日には、同社を割当先とした第三者割当増資（総額：２億５千万円、発行新株式数：5,000 株、増資後の同社の当社株式所有割合：67.75%）を実施しております。同社から取締役２名及び監査役１名の派遣を受け入れるなど、同社との資本・業務提携による経営体制の強化、アライアンスの強化を図ってまいりました。

各事業別の営業成績は以下のとおりです。

①　マッピング・コンテンツサービス事業

マッピング部門においては、価格競争、受注単価の引下げ、納期短縮など厳しい市場環境が続いておりますが、官公庁における統合型ＧＩＳの需要拡大により、受注は堅調に推移いたしました。

コンテンツサービス部門においても、民間企業における投資抑制の一環としての導入価格の引下げ傾向にありますが、「ちず丸」での課金サービスの開始、新規ＡＳＰサービスの開始など受注拡大に努めてまいりました。課金サービスについては、平成 14 年４月よりＥＺｗｅｂ向け公式コンテンツ「ちず丸」、Ｍ－ｓｔａｇｅ向け公式コンテンツ「ちず丸ｆｏｒＰＤＡ」が開始され、ＥＺｗｅｂ向け公式コンテンツ「ちず丸」の会員数は順調に増加しております。さらに、平成 14 年 12 月よりアライアンスの強化の一環として「ちず丸」と同社の提供する地図・ガイドコンテンツサイト「マップルネット」との連動サービスを開始いたしました。これらにより、「ちず丸」のアクセス数は順調に推移しております。また、平成 14 年 11 月より、「ちず丸」を利用した「オンライン座標取得サービス」を開始するなど、民間企業に向けた新たなＡＳＰ、関連サービス、提案を積極的に展開しております。

以上により、マッピング・コンテンツサービス事業の売上高は 1,603,441 千円（前期比 9.2%増）となりました。

マッピング部門においては、売上高は 1,301,197 千円（前期比 36.1%増）となり、大幅な増加となりましたが、特に大型の案件について追加修正作業の発生など生産管理の不備により外注及び工賃が増加し、また、固定費削減や品質管理及びコスト管理等の施策の効果が第４四半期以降となるなどの要因により、大幅な赤字が発生いたしました。

コンテンツサービス部門においては、売上高は 302,243 千円（前期比 41.0%減）となり、価格競争により新規の受注や新規案件におけるカスタマイズ等の一時的な初期開発の受注が計画どおり推移しなかったこと、また、価格引下げの影響があったことなどにより、売上高が減少する結果となりました。

② システムソリューション事業

地図情報入力システム「ＮＩＧＭＡＳ」のバージョンアップ、地理情報システム「ＧＥＯＳＩＳ－ＯＣＸ」のｗｅｂ機能拡張など、ユーザーニーズに対応した新商品のリリースに向けた開発を進めて参りましたが、民間企業における設備投資の抑制や、ソフトウェアベンダーとの価格競争などの影響を受けております。

これにより、システムソリューション事業の売上高は240,884千円（前期比24.4%減）となりましたが、売上に占めるシステム機器等の仕入高を控除して売上を前期と比較するとほぼ横ばいになっております。

事業別の売上構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第21期（平成15年3月期）		第20期（平成14年3月期）	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率
マッピング・コンテンツサービス売上	1,603,441	86.9	1,467,750	82.2
（うちコンテンツサービス）	(302,243)	(16.4)	(511,900)	(28.7)
システムソリューション売上	240,884	13.1	318,473	17.8
合　計	1,844,326	100.0	1,786,223	100.0

以上の結果、売上高1,844,326千円（前期比3.3%増）と前期に比較して若干増加いたしましたが、経常損失575,532千円、当期損失587,954千円となりました。売上高が増加しながらも損失の増加となったことは、先述の大幅な赤字案件の発生、収益性の高いコンテンツサービス部門の売上の減少が主な要因としてあげられます。

このような状況により、配当につきましては、極めて遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

(２)財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による株式発行収入があったものの、有利子負債の圧縮に努めた結果、前期末よりも350,748千円減少し、435,952千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は151,674千円となりました。これは主に、未払費用の減少136,335千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は10,973千円となりました。これは主に、その他投資の減少による収入10,000千円、パソコン等の有形固定資産の取得による支出22,025千円によるものであります。

また、財務活動の結果使用した資金は188,100千円となりました。これは主に、第三者割当増資に係る株式発行による収入250,000千円、短期及び長期借入金の減少429,556千円によるものであります。

なお、平成14年６月26日開催の定時株主総会において株主の皆様のご了承を賜り、第20期の損失処理として、利益準備金13,500千円、資本準備金515,672千円を取り崩すための決議を行い、処理を行っております。

当社の、過去３年間の自己資本比率は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	第19期 （平成13年３月期）	第20期 （平成14年３月期）	第21期 （平成15年３月期）
自己資本比率	42.7	29.7	27.4

(３)次期(平成15年４月１日～平成16年３月31日)の見通し

次期の見通しにつきましては、政府のデフレ対策の遅延、世界的な不況と株安に対する不安からデフレ不況が長期化し、ＧＩＳ業界においても「選別と淘汰」の厳しい事業環境が続くものと予想されます。さらに、中東地域等の不安定な国際情勢は世界経済に一層の悪影響を与えることが懸念されます。

ＧＩＳ業界におきましては、官公庁において電子自治体関連で期待される分野もあるものの、競争の激化や安価な海外の労働市場の影響による価格競争など市場環境は一層厳しさを増すものと予想されます。しかしながら一方では、統合型ＧＩＳやｅ－ビジネスなど、官公庁、民間ともに顧客満足度の向上に視点を置いたシステムやサービスに対する潜在的な需要がより高まって来るものと思われます。

このような情勢の中、当社といたしましては、親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）グループの一員として同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力を活用し、当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを結集して受注、売上の拡大を図ってまいります。また、同社からの安定的、継続的な受注は作業の効率化に大きく寄与することになり、同社との広範な協力関係をより一層強化し、事業を展開してまいります。

マッピング・コンテンツサービス事業のうち、マッピング部門につきましては、利益を重視した受注による売上高の確保を目指し、同社営業と当社営業との連携の強化、さらに当社システムの国内ユーザーとの連携による営業力の補完など、広範な業務協力関係の拡大によって直接的、間接的に中央官庁、地方自治体からの受注の拡大を図ります。また、技術・制作部門においては、平成14年12月より技術管理、品質管理の徹底を図るために同社から技術本部長、同副本部長の２名を受け入れて現場レベルでの意識改革を図っており、さらに平成14年６月に実施した希望退職による人員の削減等の人件費を中心とした固定費の削減効果を期初から見込むことができます。現場での意識改革、固定費の削減、及び海外での生産も視野に入れた柔軟な外注政策により、人員削減による生産力低下への対応とコスト削減の実施、また、同社からの継続的な受注を合わせた相乗効果により一層の作業効率の向上とコスト削減を図ります。なお、連携の強化により前期に受注した大型案件については当期の売上に寄与することになります。

コンテンツサービス部門につきましては、顧客ニーズに適応した新しい多彩なサービスを開発、提供するとともに同社のブランド力を活用し、同社営業と一体となったコンテンツサービス事業を展開することにより売上の拡大を図ります。また、技術・制作部門における商品・サービスの企画力を強化し、「ちず丸」のリニューアル、機能強化や、位置情報システムの提供など、新たなサービスやＡＳＰサービスの強化を図ってまいります。これらにより「ちず丸」において更なる高付加価値サービス及び課金サービスの提供が可能となり、昭文社グループとしてのアライアンスの効果を最大限追求し、収益の拡大と継続的な収入の確保による収益の平準化を図ってまいります。

システムソリューション事業につきましては、「ＮＩＧＭＡＳ２０００」から「ＮＩＧＭＡＳ Ｘ」へのバージョンアップや「ＧＥＯＳＩＳ－ＯＣＸ」のｗｅｂ機能拡張など、ＧＩＳ商品の拡販によるユーザー需要の喚起、機能面・価格面でユーザーニーズに合致する商品開発などを図ってまいります。

また、既存の「ＮＩＧＭＡＳ」「ＧＥＯＳＩＳ」ユーザーとのパートナーシップによる業務協力関係を構築してまいります。

前述のような施策により、収益の確保を最大の課題とし、早期の業績回復に全社をあげて邁進する所存でございます。なお、次期（平成16年３月期）の見通しにつきましては、売上高1,835百万円（前期比0.5%減）、経常利益75百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。

※平成16年３月期の業績予想は、当社の現時点での合理的な判断に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性や不確実性を含んでおります。
その要因の主なものは、配信システムの障害、提供するサービスやソフトの陳腐化、競合他社の動向等があげられます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。

４．事業の概況等に関する特別記載事項

当社の当期の事業の概況を報告しておりますが、当社の業績は、今後起こり得る様々な要因により影響をうける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

（システムのリスクについて）

当社の配信システムに障害が発生した場合（システムがダウンしたり、地図が正常に配信できない等）、当社はシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社のシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社は、かかる事態が発生しないようシステムの開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

システム障害が発生する主な要因としては、次のような事由が考えられます。

○ハッカーなどによる意図的なトラブル
○人為的操作ミスによるトラブル
○ハードウェアのトラブル
○アクセスの集中によるトラブル
○インターネット等のインフラに起因するトラブル
○天災等によるトラブル

（技術開発について）

インターネットを中心とした関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、新技術・新サービス等の導入が相次いで行われます。当社においても、常に技術革新等に取り組んでおりますが、これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスやソフトが陳腐化し、不適応となり、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（契約のリスクについて）

当社の事業において、請負基本契約、代理店契約、秘密保持契約等の多岐にわたる契約を締結しておりますが、かかる契約が終了した場合、あるいは当社の契約上の不履行による損害賠償義務が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（株式会社昭文社との関係について）

株式会社昭文社（以下「同社」という。）は、平成15年3月31日現在、当社の発行済株式総数の67.75%を所有する主要株主及び親会社であります。当社では、マッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタル地図データの入力、編集、更新等の業務を受託しており、コンテンツサービス部門では、同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力と当社の持つシステム開

発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、昭文社グループとして新しい多彩なＧＩＳ商品・サービスが提供可能となり、当社はより広範な事業協力関係のもとに同社の電子事業の拡大に貢献したいと考えております。したがって、今後昭文社グループの電子事業の拡大に伴い、ますます同社との取引金額が拡大することになり、同社の事業戦略、動向が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（人材について）

当社は、平成14年12月１日から親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）より、現場レベルでの意識改革のために技術本部長、同副本部長の２名、また平成14年12月13日開催の臨時株主総会の承認を得て、経営の強化を図るために取締役および監査役の派遣を受け入れ、代表取締役を１名増員いたしました。

今後、当社が企業価値を高めていくためには、営業部門、技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材を確保することが重要な課題であると認識しており、各部門の一層の充実を図る予定であります。しかしながら、親会社である同社との人材の交流及び優秀な人材の獲得ができなかった場合には、重大な影響を与える可能性があります。

また、当社は今後もストックオプション制度等の活用により人材確保につとめていく方針であります。

（デジタルコンテンツの整備について）

当社は、マッピング・コンテンツサービス事業拡大のため、第20期（平成14年３月期）において、研究開発(61,690千円)及びデジタルコンテンツ整備(413,561千円)に合計475,252千円投資しておりますが、株式会社昭文社（以下、同社という。）のグループ企業となり、同社の持つ地図・ガイドのデータベース等を活用することにより、デジタルコンテンツの整備についての投資負担が大幅に軽減されることになりました。しかしながら、過年度に投資した無形固定資産の償却負担が第23期（平成17年３月期）まで発生いたします。マッピング・コンテンツサービス事業の拡大により、償却費を吸収していく方針ではありますが、計画どおりに推移できない場合は業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を複数確認しておりますが、当社の現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社事業関連技術等について何らかの特許侵害が問題となったとき、当社が損害賠償義務を負う、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる等の場合は、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社による他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（借入依存度について）

平成15年３月31日現在、当社の借入金及び社債は2,092,721千円で、有利子負債依存度が62.8%と比較的高い水準となっております。

当社は、これらの資金を生産能力の向上やデジタルコンテンツの整備、技術革新のための設備投資等に投入し、業績向上に努めてまいりました。

有形・無形固定資産の大型の設備投資等が終了したことにより、今後は財務体質の改善に努める方針ではありますが、当社の業績は金利情勢の悪影響をうけ、金利負担が増加する可能性があります。

（業績の季節変動について）

当社のマッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門は受注型事業であり、受注先の発注時期・発注形態等により、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

株式会社昭文社からの継続的受注及びアライアンスの強化によるシナジー効果、コンテンツサービス部門の強化、拡大を図ることにより、発注時期、発注形態によって期末に売上が集中するなどの業績変動を受ける受注型事業中心の事業構造の変革を図っておりますが、当社の取引先の一つである官公庁は、各官公庁の予算執行の関係から、当社期末月に売上が集中する傾向があります。従いまして当社の四半期情報にも、季節変動の影響が発生する可能性があります。

当期の上期・下期における収益動向は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第21期　（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）		
	上半期	下半期	通期合計
売　上　高	711,966	1,132,359	1,844,326
売上総損益	△239,456	147,309	△92,146
営業損失	△451,937	△60,985	△512,923
経常損失	△475,509	△100,023	△575,532
当期純損失	△492,565	△95,388	△587,954

（ストックオプション制度について）

当社では、平成12年6月20日の定時株主総会において、取締役及び従業員のインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を採用し、平成12年6月28日付で新株引受権を付与しております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（社外取締役を除く）（2名）	額面普通株式	60株	1株につき300,000円	平成13年7月1日から平成18年6月30日まで 但し、上記期間内であっても、当社株式が東京証券取引所に上場された日から1年が経過するまでは権利行使できないものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
従業員（23名）	額面普通株式	89株			

ストックオプションが行使されれば、当社の株式の価値は希薄化します。また、当社は今後もインセンティブ・プランとしてストックオプション制度を継続することを検討しておりますが、更なるストックオプションの付与は、株式の希薄化を招く恐れがあります。

（関連当事者との取引について）

①親会社及び法人主要株主等との取引について

当社は、親会社及び主要株主である株式会社昭文社との間で平成15年３月期において、以下の取引があります。

属　性	氏　名 及び 会社名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)昭文社	東京都 千代田区	9,903 百万円	地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売、関連するデジタルデータベースの企画・制作・販売	(被所有) 67.8%	兼任2名	同社からデジタル地図データの入力等の業務を委託。当社は、デジタル情報の配信等を提供。	製品販売	173,378	売掛金	16,498
								借　入	50,000	短期 借入金	―
								製造経費	36,967	未払金 買掛金	5,963 6,825
								借入金 利　息	169	―	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

借入金利息については、市場金利を参考に決定しております。

②役員兼個人主要株主との取引について

当社は、金融機関等の借入及び社債について、当社代表取締役社長船山亮司より保証を受けております。平成15年３月期末における状況は、次のとおりであります。

属　性	氏　名 及び 会社名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員兼個人主要株主	船山亮司	千葉県 市原市	―	当社代表取締役社長	(被所有) 0.01%	―	―	当社の借入債務及び社債の保証	―	社 債	50,000
										一年以内返済予定長期借入金	20,694
										長期 借入金	65,248

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．当社金融機関借入債務に対する役員兼個人主要株主については、保証料の支払いは生じておりません。千葉県信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにつき、当該契約については連帯保証契約を受けたものであります。

２．千葉県創造的中小企業創出支援事業に関連して、当社が発行しベンチャーキャピタルが引受けた第２回新株引受権付社債50,000千円に対して、船山亮司より連帯保証を受けております。

③エス・エス商会有限会社との取引について

当社は、エス・エス商会有限会社との間で平成15年3月期において、以下の取引があります。同社は、当社前代表取締役社長の齋藤四郎が取締役をつとめる会社であります。

なお、当社前代表取締役社長の齋藤四郎は、平成14年10月16日付けで当社の取締役を辞任しております。

属　性	氏　名 及び 会社名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
提出会社の役員兼個人主要株主の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	エス・エス商会(有)	千葉県 市原市	3,000	損保代理、不動産賃貸及び管理	(被所有) ―	―	社宅賃借管理	社宅の賃借料の支払	3,664	―	―

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．社宅の賃借料については、建物維持管理費及び近隣家賃の改定相場等を勘案の上、決定しております。

5．財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	第21期 (平成15年3月31日現在)		第20期 (平成14年3月31日現在)		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）					
Ⅰ．流動資産					
1．現金預金 ※1	460,952		811,700		△350,748
2．受取手形	3,643		640		3,003
3．売掛金	664,162		748,328		△84,165
4．商品	5,123		7,933		△2,809
5．仕掛品	168,743		156,460		12,283
6．貯蔵品	500		—		500
7．前払費用	15,853		14,974		878
8．繰延税金資産	33,883		42,313		△8,429
9．その他の流動資産	2,237		1,587		649
貸倒引当金	△4,448		△1,428		△3,020
流動資産合計	1,350,652	40.5	1,782,510	42.1	△431,858
Ⅱ．固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物 ※1	1,146,870		1,147,050		△180
2．構築物	37,691		37,691		—
3．車両運搬具	2,557		—		2,557
4．器具備品	619,676		625,068		△5,392
5．土地 ※1	544,035		544,035		—
減価償却累計額	△880,393		△760,035		△120,357
有形固定資産合計	1,470,438	44.1	1,593,810	37.7	△123,372
(2)無形固定資産					
1．デジタルコンテンツ	424,012		736,162		△312,149
2．ソフトウェア	39,747		50,448		△10,701
3．電話加入権	2,709		2,709		—
4．水道施設利用権	2,523		2,727		△203
無形固定資産合計	468,993	14.1	792,047	18.7	△323,054
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券 ※1	26,526		29,186		△2,660
2．敷金保証金	3,556		10,650		△7,094
3．会員権	36,900		36,900		—
4．その他	4,377		13,906		△9,529
貸倒引当金	△27,000		△27,000		—
投資その他の資産合計	44,360	1.3	63,644	1.5	△19,284
固定資産合計	1,983,791	59.5	2,449,502	57.9	△465,711
資産合計	3,334,444	100.0	4,232,013	100.0	△897,569

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		第21期 (平成15年3月31日現在)		第20期 (平成14年3月31日現在)		増減 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）						
Ⅰ．流動負債						
1．買掛金		58,042		80,844		△22,802
2．短期借入金	※1	740,500		896,600		△156,100
3．1年以内返済予定長期借入金	※1	233,324		273,519		△40,195
4．未払金		119,841		58,662		61,179
5．未払費用		72,319		208,488		△136,168
6．未払法人税等		2,854		2,877		△23
7．前受金		12,713		23,083		△10,369
8．預り金		3,504		5,748		△2,244
9．未払消費税等		10,966		20,395		△9,429
流動負債合計		1,254,066	37.6	1,570,220	37.1	△316,153
Ⅱ．固定負債						
1．社債		250,000		250,000		—
2．長期借入金	※1	868,896		1,102,158		△233,261
3．退職給付引当金		46,977		53,707		△6,730
固定負債合計		1,165,873	35.0	1,405,865	33.2	△239,991
負債合計		2,419,940	72.6	2,976,085	70.3	△556,145
（資本の部）						
Ⅰ．資本金	※2	985,250	29.5	—	—	—
Ⅱ．資本剰余金						
資本準備金		520,677	15.6	—	—	—
Ⅲ．利益剰余金						
当期未処理損失		△587,954	△17.6	—	—	—
Ⅳ．その他有価証券評価差額金		△3,470	△0.1	—	—	—
資本合計		914,503	27.4	—	—	—
負債及び資本合計		3,334,444	100.0	—	—	—
（資本の部）						
Ⅰ．資本金	※2	—	—	860,250	20.3	—
Ⅱ．資本準備金		—	—	911,350	21.6	—
Ⅲ．利益準備金		—	—	13,500	0.3	—
Ⅳ．欠損金						
当期未処理損失		—	—	529,172		—
欠損金合計		—	—	529,172	△12.5	—
資本合計		—	—	1,255,927	29.7	—
負債及び資本合計		—	—	4,232,013	100.0	—

（２）損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別		第21期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		第20期（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		増減（△は減）
		金額	百分比	金額	百分比	金額
Ⅰ．売上高		1,844,326	100.0	1,786,223	100.0	58,102
Ⅱ．売上原価		1,936,472	105.0	1,495,391	83.7	441,080
売上総損失		92,146	△5.0	—	—	△382,978
売上総利益		—	—	290,831	16.3	—
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※1,2	420,777	22.8	640,927	35.9	△220,149
営業損失		512,923	△27.8	350,095	△19.6	△162,828
Ⅳ．営業外収益		4,274	0.2	1,971	0.1	2,303
１．受取利息		100		383		△282
２．受取配当金		261		261		—
３．事務代行手数料		716		466		250
４．株式割当収入		1,002		—		1,002
５．雑収入		2,193		860		1,333
Ⅴ．営業外費用		66,883	3.6	50,042	2.8	16,841
１．支払利息		52,433		46,585		5,847
２．新株発行費		3,317		—		3,317
３．雑損失		11,132		3,456		7,675
経常損失		575,532	△31.2	398,166	△22.3	△177,366
Ⅵ．特別利益		6,101	0.3	1,812	0.1	4,289
１．前期損益修正益	※3	5,800		—		5,800
２．固定資産売却益	※4	301		—		301
３．貸倒引当金戻入益		—		977		△977
４．その他		—		835		△835
Ⅶ．特別損失		4,714	0.2	132,476	7.4	△127,761
１．固定資産除却損	※5	1,125		46,312		△45,187
２．投資有価証券評価損		—		12,915		△12,915
３．移転費用		1,794		—		1,794
４．リース契約解約損		1,494		—		1,494
５．事業構造改善費用		—		46,168		△46,168
９．その他		299		27,079		△26,779
税引前当期純損失		574,144	△31.1	528,830	△29.6	△45,314
法人税、住民税及び事業税		5,379	0.3	5,177	0.3	202
法人税等調整額		8,429	0.5	△13,331	△0.7	21,761
当期純損失		587,954	△31.9	520,676	△29.2	△67,277
前期繰越損失		—		8,496		8,496
当期未処理損失		587,954		529,172		△58,781

（3）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	第21期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第20期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△574,144	△528,830
減価償却費	128,182	154,975
無形固定資産償却費	331,201	309,462
貸倒引当金の増加額	3,020	5,323
退職給付引当金の増減額	△6,730	6,607
固定資産除却損	1,125	46,312
受取利息及び受取配当金	△361	△644
支払利息	52,433	46,585
新株発行費	3,317	—
たな卸資産評価損	28,617	32,177
投資有価証券評価損	—	12,915
会員権評価損	—	9,352
有形固定資産売却益	△301	—
売上債権の減少額	81,162	57,810
たな卸資産の増加額	△38,592	△161,801
その他流動資産の減少額	763	10,013
仕入債務の増減額	△22,802	50,158
未払金の増加額	74,112	10,061
未払費用の増減額	△136,335	51,321
未払消費税等の増減額	△9,429	17,883
その他流動負債の増減額	△12,492	20,391
その他	4,303	—
小 計	△92,949	150,076
利益及び配当金の受取額	361	644
利息の支払額	△53,683	△47,761
法人税等の支払額	△5,403	△4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,674	98,834

（単位：千円）

科目＼期別	第21期 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	第20期 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
	金額	金額
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	36,131
担保定期預金の増加額	―	△25,000
投資有価証券の取得による支出	―	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△22,025	△78,807
有形固定資産の売却による収入	1,097	―
無形固定資産の取得による支出	△5,986	△353,397
投資その他の資産の純増減額	15,941	△6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,973	△428,221
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△156,100	467,900
長期借入れによる収入	―	200,000
長期借入金の返済による支出	△273,456	△220,509
株式発行による収入	250,000	3,000
その他	△8,543	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,100	450,390
Ⅳ．現金及び現金同等物の増減額	△350,748	121,003
Ⅴ．現金及び現金同等物期首残高	786,700	665,697
Ⅵ．現金及び現金同等物期末残高	435,952	786,700

（４）損失処理案

（単位：千円）

期別 / 科目	第21期	第20期	増減（△は減）
	金額	金額	金額
Ⅰ 当期未処理損失	587,954	529,172	△58,781
Ⅱ 損失処理額	587,954	529,172	△58,781
1.資本準備金取崩額	―	515,672	△515,672
2.利益準備金取崩額	―	13,500	△13,500
Ⅲ 次期繰越損失	587,954	―	△587,954

重要な会計方針

期別 / 科目	第21期 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	第20期 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)貯蔵品 ――――
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　　28～50年 器具備品　　3～10年 (2)無形固定資産 デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――

期別 科目	第21期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	第20期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ‥‥金利スワップ ヘッジ対象 ‥‥借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ‥‥同左 ヘッジ対象 ‥‥同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 同左

期別 科目	第21期 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	第20期 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	同左 ――――― ――――― ―

（追加情報）

期別 / 科目	第21期 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	第20期 （自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
金融商品会計	――――	当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しておりますが、財務諸表に与える重要な影響はありません。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第21期 （平成15年 3月31日現在）	第20期 （平成14年3月31日現在）
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 778,322千円 土地 544,035千円 投資有価証券 10,178千円 短期定期預金 25,000千円 計 1,357,536千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 437,672千円 1年以内返済予定 長期借入金 215,124千円 長期借入金 868,896千円 計 1,521,693千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 832,111千円 土地 544,035千円 投資有価証券 10,679千円 短期定期預金 25,000千円 計 1,411,826千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 316,797千円 1年以内返済予定 長期借入金 238,519千円 長期借入金 1,092,158千円 計 1,647,475千円
※2 会社が発行する株式の総数 32,400株 発行済株式総数 13,110株	※2 会社が発行する株式の総数 32,400株 発行済株式総数 8,110株
3 資本の欠損の額は、587,954千円であります。	――――

（損益計算書関係）

第21期 （自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日）	第20期 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月31日）
※1　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　59,767千円 給与・賞与　134,755千円 退職給付費用　2,249千円 その他人件費　34,455千円 販売促進費　18,066千円 減価償却費　19,358千円 無形固定資産償却費　2,564千円 研究開発費　45,420千円 貸倒引当金繰入額　3,020千円	※1　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　129,992千円 給与・賞与　198,088千円 退職給付費用　3,073千円 その他人件費　45,610千円 販売促進費　35,478千円 減価償却費　24,459千円 無形固定資産償却費　2,449千円 研究開発費　61,690千円
※2　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,420千円	※2　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,690千円
※3　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 未払費用の見積修正戻入　5,800千円	――――
※4　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品　301千円	――――
※5　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品　1,125千円	※5　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品　12,668千円 ソフトウェア　33,644千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位：千円）

第21期 （自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日）	第20期 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月31日）
1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年3月31日現在） 現金預金勘定　460,952 担保に供している 定期預金　△25,000 現金及び現金同等物　435,952	1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年3月31日現在） 現金預金勘定　811,700 担保に供している 定期預金　△25,000 現金及び現金同等物　786,700

（リース取引関係）

第21期 （自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日）	第20期 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（１）借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	（１）借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	114,227	67,587	46,639
車両運搬具	9,245	2,288	6,957
合　計	123,472	69,876	53,596

②未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	23,219千円
１　年　超	32,858千円
合　計	56,078千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額

支払リース料	31,331千円
減価償却費相当額	27,442千円
支払利息相当額	3,992千円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（２）貸主側
未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	19,677千円
１　年　超	24,374千円
合　計	44,051千円

（注）上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	119,209	65,459	53,750
車両運搬具	8,491	2,655	5,835
合　計	127,701	68,115	59,586

②未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	24,882千円
１　年　超	37,089千円
合　計	61,971千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額

支払リース料	33,469千円
減価償却費相当額	29,662千円
支払利息相当額	3,772千円

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左

（２）貸主側
未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	19,285千円
１　年　超	29,164千円
合　計	48,449千円

（注）　同左

(有価証券の関係)

第21期（平成15年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,939	5,390	451
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	4,939	5,390	451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	23,987	20,066	△3,921
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	23,987	20,066	△3,921
合計		28,926	25,456	△3,470

5．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

6．時価のない主な有価証券の内容　(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,070

7．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第20期（平成14年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの　　(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	28,116	28,116	―
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	28,116	28,116	―
合計		28,116	28,116	―

５．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年４月１日　至 平成14年３月31日）

該当事項はありません。

６．時価のない主な有価証券の内容　　(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,070

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第21期(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

第20期(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

当社は、退職給付債務の算定方法として、簡便法によっております。

（単位：千円）

	第21期 （平成15年3月31日現在）	第20期 （平成14年3月31日現在）
退職給付債務	46,977	53,707
退職給付引当金	46,977	53,707

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第21期 （自　平成14年4月　1日 至　平成15年3月31日）	第20期 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月31日）
退職給付費用	9,684	11,819
勤務費用	9,684	11,819

（注）勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第21期 (平成15年3月31日現在)	第20期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	421,075	148,341
未払費用否認	―	21,801
無形固定資産償却限度額超過	10,433	19,301
退職給与引当金損金算入限度額超過	10,640	17,286
たな卸資産評価損否認	11,959	13,446
貸倒引当金繰入限度額超過	12,559	11,283
賞与引当金損金算入限度額超過	4,952	7,065
その他	15,317	10,174
繰延税金資産小計	486,937	248,701
評価性引当額	△453,053	△206,387
繰延税金資産合計	33,883	42,313

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	第21期 (平成15年3月31日現在)	第20期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	△1.2
住民税等均等割	△0.9	△1.0
評価性引当額の増加	△43.0	△37.0
その他	△0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	1.5

（持分法損益等）

第21期(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)

該当事項はありません。

第20期(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第21期 （自　平成14年４月　１日 至　平成15年３月31日）	第20期 （自　平成13年４月　１日 至　平成14年３月31日）
１株当たり純資産額　69,756円16銭 １株当たり当期純損失　62,291円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。	１株当たり純資産額　154,861円60銭 １株当たり当期純損失　64,243円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 （自　平成14年４月　１日 至　平成15年３月31日）	第20期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
当期純損失（千円）	587,954	－
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	587,954	－
期中平均株式数（株）	9,438	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（新株予約権の目的となる株式の数149株）。	－

（重要な後発事象）

第21期(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)

該当事項はありません。

第20期(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

該当事項はありません。